

事務事業評価表（平成24年度）

事業コード	137	課コード	0205	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	市税の収納	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	企画財政部・収税課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐	■全市								
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)	2.6人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 85,513千円 (うち人件費 24,700千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みや受益者負担の見直しを進めるなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を図るに働きかけていくとともに市税の納付方法を拡充することで、納税者の利便性、収納率の向上を図る。			事業目的	市税収納の適正な管理								
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	督促状は各納期限の1ヶ月後に未納者へ送付 固定資産税の納期限 4月末・7月末・12月末・2月末 市県民税(普)の納期限 6月末・8月末・10月末・1月末 市県民税(特)の納期限 毎月10日 軽自動車税の納期限 5月末 納付方法の拡充								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値					
当該(開始)年度	市税の徴収率を向上し、自主財源の安定確保を図る。				直接	市税の徴収率	%	97.8	98					
3年後	市税の徴収率を向上し、自主財源の安定確保を図る。				直接	市税の徴収率	%	0	98					
最終(概ね5年後)	市税の徴収率を向上し、自主財源の安定確保を図る。				直接	市税の徴収率	%	0	98					
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		印刷製本費(封筒、通知書他)	686	印刷製本費(封筒、通知書他)	125	印刷製本費(封筒、通知書他)	125		印刷製本費(封筒、通知書他)	125	印刷製本費(封筒、通知書他)	125		
		通信運搬費(郵便料金他)	3,077	通信運搬費(郵便料金他)	3,416	通信運搬費(郵便料金他)	3,416		通信運搬費(郵便料金他)	3,416	通信運搬費(郵便料金他)	3,416		
		手数料(口座振替手数料他)	920	手数料(口座振替手数料他)	1,034	手数料(口座振替手数料他)	1,034		手数料(口座振替手数料他)	1,034	手数料(口座振替手数料他)	1,034		
電算委託料(口座振替、MT交換他)	2,086	電算委託料(口座振替、MT交換他)	1,545	電算委託料(口座振替、MT交換他)	1,545		電算委託料(口座振替、MT交換他)	1,545	電算委託料(口座振替、MT交換他)	1,545				
還付金(法人市民税他)	39,800	還付金(法人市民税他)	46,000	還付金(法人市民税他)	46,000		還付金(法人市民税他)	46,000	還付金(法人市民税他)	46,000				
報酬(嘱託職員)	4,160	報酬(嘱託職員)	4,226	報酬(嘱託職員)	4,226		報酬(嘱託職員)	4,226	報酬(嘱託職員)	4,226				
共済費(社会・雇用)保険料	541	消耗品	325	消耗品	325		消耗品	325	消耗品	325				
事務機器使用料	75	賞状料	0	賞状料	0		賞状料	0	賞状料	0				
消耗品	230	その他	445	その他	445		その他	445	その他	445				
公共収納サービス初期加入費用	0	JAMPA特別会員年会費	0	JAMPA特別会員年会費	0		JAMPA特別会員年会費	0	JAMPA特別会員年会費	0				
税務相談報酬費	192	公共収納サービス基本利用料	63	公共収納サービス基本利用料	63		公共収納サービス基本利用料	63	公共収納サービス基本利用料	63				
修繕料	86	公共収納サービス従量利用料	3,634	公共収納サービス従量利用料	3,634		公共収納サービス従量利用料	3,634	公共収納サービス従量利用料	3,634				
予算(済)額	合計	51,853	合計	60,813	合計	63,195	合計	63,195	合計	63,195				
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0				
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0				
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0				
	一般財源	51,853	60,813	63,195	63,195									
(10) 人件費等	換算人数(人)	2.6	2.6	2.6	2.6									
	正職員人件費	24,700	24,700	24,700	24,700									
	嘱託職員報酬額	4,368	4,226	4,368	4,368									
	臨時職員賃金額	0	0	0	0									
事業費(予算(済)額+正職員人件費)	76,553	85,513	87,895	87,895										
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.56千円/人	0.82千円/人												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
必要性	評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	市の重要な財源である市税の収納については、自主財源の確保を図るため必要である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 工夫の具体的な内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 徴収事務は公権力の行使であり、市民との協働になじまない。				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ○不要	
	環境への配慮	配慮の視点 取組む内容 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 印刷用紙の再生紙使用や必要最低限の電力消費に心がける。				実施した具体的な内容 環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			○要 ○不要	
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	0.11	10万円	計算方法		実績値(h)	対目標値(%)	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			○要 ○不要

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成24年度)

Header table with columns: 事業コード (138), 課コード (0205), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdowns for fiscal years 23, 24, 25, and 26.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成24年度）

事業コード	140	課コード	0205	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	固定資産評価審査委員会の運営		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・収税課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ●全市						
	⑤事業期間	平成14年度 ~			⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.2人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,016千円 (うち人件費 1,900千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	納税義務者からの固定資産の評価に対する申出に対し審査を行う。						
(3) 事業内容	内容	地方税法第423条1項及び我孫子市条例第77条に基づき、我孫子市固定資産評価審査委員会（以下「審査委員会」という）を設置し、納税者が固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある場合、審査委員会に申出を行う。審査委員会は、審査申出の受付、固定資産評価審査委員会の開催・審査決定を行う。但し、審査決定を行うのは審査委員で、議会の同意を得た市民3人で構成している。			当該年度執行計画	定例固定資産評価審査委員会開催（6月）。審査申出により随時開催。						
	当該年度活動結果指標	開催数	単位	数	想定値	2		実績値				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該(開始)年度	全ての審査申出に対し固定資産評価審査委員会を開催し、納税者の権利を保護すると共に、固定資産税の適正な賦課に期する。				直接	適正な審査執行率（開催数/審査申出数+定例会）	%	0	100			
3年後	全ての審査申出に対し固定資産評価審査委員会を開催し、納税者の権利を保護すると共に、固定資産税の適正な賦課に期する。				直接	適正な審査執行率（開催数/審査申出数+定例会）	%	0	100			
最終(概ね5年後)	全ての審査申出に対し固定資産評価審査委員会を開催し、納税者の権利を保護すると共に、固定資産税の適正な賦課に期する。				直接	適正な審査執行率（開催数/審査申出数+定例会）	%	0	100			
(7) 事業実施上の課題と対応	多数の審査申出があった場合、固定資産評価審査委員会開催回数の増加に対する予算措置が必要になる。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	平成23年度		平成24年度			平成25年度		平成26年度				
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)			
		固定資産評価審査委員報酬 筆耕翻訳料	14 0		固定資産評価審査委員報酬 筆耕翻訳料	42 74		固定資産評価審査委員報酬 筆耕翻訳料	42 74		固定資産評価審査委員報酬 筆耕翻訳料	42 74
	予算(済)額	合計	14	合計	116	合計	116	合計	116			
	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0			
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0			
一般財源		14		116		116		116				
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 債務 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0				
換算人数(人)		0.2		0.2		0.2		0.2				
正職員人件費		1,900		1,900		1,900		1,900				
嘱託職員報酬額		0		0		0		0				
臨時職員賃金額		0		0		0		0				
事業費(予算(済)額+正職員人件費)		1,914		2,016		2,016		2,016				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		0千円/数		1,008千円/数								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	固定資産の価格は、納税者の税負担に直接影響を及ぼすため、適性且つ公平な価格の決定を保証しなければならない。そのためには、市長から独立した第三者機関である委員会を設置し、中立的・専門的な立場から価格に不服がある審査申出内容について慎重に審査・決定をすることが必要である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ●法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他	<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	○要 ○不要	
		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 法により設置が義務付けされており、委員の選任基準や方法がある。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ○不要	
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮	○要 ○不要	
		○①自然環境を生かしている ○②生き物と共存している ○③手賀沼を意識している ●④環境負荷低減に貢献している ○⑤その他 <その他の内容>		印刷用紙の再生紙使用や必要最低限の電力消費を心がけている。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
		0	100	●①客観的なデータ・事実に基づき設定している ○②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない ○③現況値との差が小さい値ではない ○④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	○要 ○不要	
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実施状況	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
		2,016	△102	○①国・県助成制度活用 ●②現行体制での対応 ○③維持管理費の削減策の実施 ○④民間委託 ○⑤PFI等民間資本の活用 ○⑥受益者負担 ○⑦その他 <削減の内容>		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要	
		事業費削減率(%)				<超過理由等>				
		△5.33								
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
		4.96	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		
			%	10万円						

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（平成24年度）

Header table with columns: 事業コード (1768), 課コード (0205), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2013-2016.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価項目, 評価コメント, 改善策及び展開方向.